

2. 開発シナリオと基本方針

2.1 開発シナリオ – “エコ・シティ” 海城の建設

2.1.1 海城の人々の意識統合に向けて

現状分析で指摘されたように、遼河流域は全国の7大水質汚染地域の3番目にランクされる不名誉をかかえ、海城市も水が希少資源化することを目前にひかえている。そして海城市の経済を担うのは個体・集体の民間企業であり、国営企業は一つを残すのみとなった。また海城は優れた食糧供給基地の1つとして人の生命にとって安全な食糧を生産し続けなければならない。さらには、海城は世界で有数のマグネサイト鉱床を有し、その加工による大気汚染、土壌汚染が問題化している。これらの問題群を解決の道端にのせ、地域の人々の意識を統合する象徴的なテーマとしては“エコ・シティ”の建設を掲げることが海城にふさわしいと考えられる。

2.1.2 長期目的を設定することの重要性

“エコ・シティ”海城の建設は、30年の長期目的として設定する。そのことによって、5年、10年の短期・中期の目標に方向性を与えることができるようになる。つまり、長期目的の追求過程として今出来ることは何かを探求することが可能になり、我々の作業を集約する2010年中期計画も尺度化されることになる。

現在の中国の改革解放の流れは、2000年には地方の行政改革に焦点が当たっている。このような地方の変動期に地域社会の未来の建設目的を考えるのは最適の時期であると信じている。人で構成される地域社会という体系を考えると、本質的に人にとって現在はなく、過去に生きるか、未来に生きるかの選択しかないとする歴史哲学者は言った。過去に規定されて習慣化された物事を遂行する生き方か、望ましい未来社会の建設に向けて現在出来ることは何かを問い、可能な限り出来ることを追求する生き方かの選択である。そして後者の方が人にとって意味ある生き方であることはいうまでもない。現在の中国では、中央は長期的に将来のことを考え、地方は、地方になればなるほど目先の利益で動くという傾向が出ているように懸念される。いまや、長期的思考に立つべきは地方である。中小都市の発展は、それぞれの都市が長期的に取り組まねばならない。

2.1.3 農村主導から都市主導へ

海城市は、遼寧省で大都会を含めた都市の中では経済力で10番目にランクされるようになった。これも80年代後半から90年代を含めた改革解放の流れの中で農民の活力がふき出し、郷鎮企業の発達という形で結実したものである。そして現在は市場経済体制の進展の中で生き残りをかけて粗放的経済形態から集約的経営形態への転換という移行期にさしかかっている。すなわち今後は都市住民の活力をどう引き出し、どう示せるかが問われている時代であるということが言えよう。その過程の中で、郷鎮企業の発達がもたらした無秩序な工業の分散配置や、そ

れがもたらした優良農地の侵蝕といった問題を発展的に解決していかなければならないだろう。言い換えれば新しい都市の秩序の中に郷鎮企業を編成し、更なる発展の基礎づくりができるかということ問われているのである。

そして次の段階では、都市が農民に対し何が出来るかということが問われている。つまり新しい都市・農村関係の構築である。過去の農村・都市の都会的分離から、新しい融合関係へと進まなければならない。

2.1.4 「“エコ・シティ”海城の建設」が目指す方向

「“エコ・シティ”海城の建設」は、即ち「人が住んでみたいと思う海城市の建設」である。その目指す方向は以下の4点に集約される。

(1) 生命維持体系の保全と経済振興の両立

- 1) 海城市の住民の生命にとって安全な大気、水、食糧が供給されなければならない。
- 2) 他地域へ供給する食物についてはやはり生命の安全性の保障が第一である。失われた旨い東北米の世評は回復されなければならない。
- 3) 大気、水、土壌の汚染をもたらす企業活動はきちんとした処理対策を講じない限り存続を許されるべきではない。

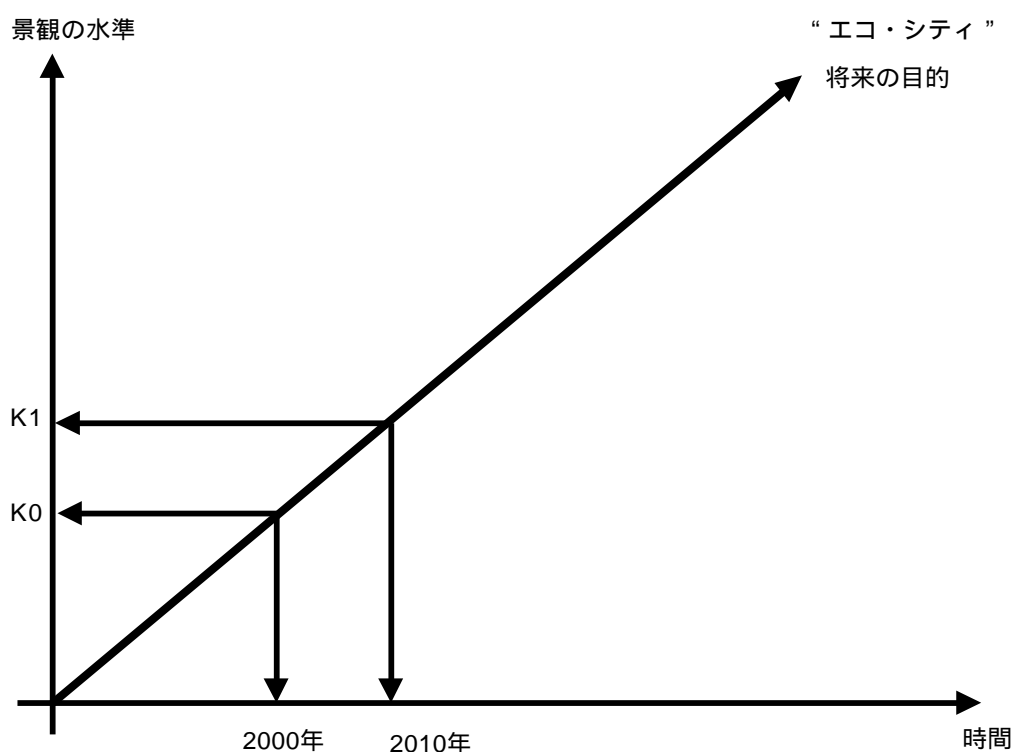


図1 エコ・シティ建設の方向性

(2) 自然と人工の共存できる地域社会

- 1) 無制限な井戸水の利用による農業及び工業活動は厳しく制限されるべきである。既に地下水位の低下は起こっており、汚染水の浸透が始まれば回復の術がないからである。
- 2) 工業の無制限な分散配置は、汚染源の分散配置と同じと理解すべきであり、個別では処理対策が不十分となりがちである。工場及び関連施設は、都市域に再配置、集団化し、集団としての共同処理を行わなければならない。
- 3) 都市の下水処理にとりかかる必要がある。下水処理と冬期の熱供給というインフラストラクチャーの投資効率を最大化するためには、都市形態としては「コンパクト・シティ」を目指す必要がある。産業だけでなく、市場経済化は都市にも社会資本投資効率を要求するものである。

(3) 協調発展できる、開かれたネットワーク社会

- 1) 村単位、組織単位ごとの自助体系は、自由・開放的な相互依存体系に変わらなければならない。農村単位ごとの経済活動と社会的インフラの自給は、耕作条件の違い、また先進開発地帯への接近性如何により人の努力の如何に拘らず、経済格差を生み出す。又都市部における「単位」による経済活動と、内生化されていた社会的インフラが、「単位」経済の崩壊により、民営化で継続できない企業の存在によりかなりの数の失業者を生み出し、外部化されるはずの社会的インフラもそのまま放置されるに至っている。人を信じず、自分達だけが豊かになればいいという気風が流行しているように見受けられるが、市場経済化の深化は組織化された集団の活力が可能にするのであって、小さなエゴが可能にするのではない。
- 2) 農村部は、協同組合組織・社会保障制度を市場経済化に対応して構築していく必要がある。農村部で市場経済化の深化に対応し、市場の求める農産品の値・量を満たすには、村単位から作物単位の協同組合（例えば米作、トウモロコシ、野菜、果物等）の協調が有効であると考えられる。また、現在いくつかの村で医療保険の実験が行われているが、今後全農民社会に普及されなければならない。その他老齢年金等を含めた農民社会にふさわしい社会保障制度の実現が望ましいと考えられる。多数が支持し、人々が安心して働ける社会の実現へ向けてである。
- 3) 都市部は3次産業（＝交易力）の発展を指向しなければならない。市場経済化の進展で不可欠なのは、1次、2次、3次産業間の協調である。地域内であろうと地域外であろうと、生産力と消費力を結びつけるのは交易力である。交易力の扱うのは単に商品としての産品物だけではない。産業化された社会ではその他の財、物、人、サービス、そして情報まで扱う対象が広がるものである。

都市は計画経済時代に物資、人材の配分を受けることを享受してきた。したがって、都市の3次産業は最も遅れをとっている分野である。海城市区は、地域100万の人々の経済力を発展させるために3次産業＝交易力の発展を指向しなければならない。

西柳、感王、南台の経済的成功は、東北経済圏と先進経済圏の境界に位置し、東西南北交通

の接点地区であるという交通の要衝を生かした交易力の発理にあるのであって、単に生産力だけの問題ではない。これらの成功は海城市区でないからこそ可能であった奇跡的な出来事と把握されるが、海城市区はその他の交易力 = 3次産業を発展させることが期待される。市場経済化の深化に伴い生産部門での人口扶養力はそれ程期待できないし、3次産業こそ最も人口扶養力を期待できると予測されるからである。

- 4) 都市経済は、都市社会のみを支えるのではなく、農村経済・農村社会を支える役割を持たねばならない。現在では、都市経済力が農村経済力をしのいでおり、将来は都市経済が農村経済を支援する地域社会の形成が見込まれる。また、そうならなければならない。海城市の経済力を担う企業数の9割は郷鎮企業であり、生産高の9割近くを占める。そして、これは農民の活力が生み出すものであり、海城市区の人々の生み出すものではない。従って海城市区は、100万人口を扶養するにふさわしい3次産業を育成するというハードルを越えなければならない。この段階で初めて都市の活力を全地域で生かすことが可能になると考えられるのである。

(4) 水平的な視界では、山・水・田・道および都市・農村の総合管理、同時に垂直的な視野では、自然・大地・人の総合管理

いくつかの例外を除き、大多数の鎮は海城河、王道河の流域に含まれる。上流部、中流部、下流部、相互間の関係性は正確に認識され、水をめぐる環境として全体系が保全されなければならない。上流部、中流部の水源涵養能力保全に加えて水量の増加努力が無いと、下流部の利水は脅かされるという関係にある。このような関係性は、生物の生存をめぐる生態学が教えるところであり、人の生命の維持、生存の継続性を扱う上で学ばなければならないことは多くあるのである。地域を構成する幾多の要素間の適切な関係性について配慮が行われないと、全体像として維持できなくなるからである。地域総合開発計画の役割は、本来的にこの認識に立つべきである。

特に水供給の制約からは、工業及び都市排水のリサイクル利用を目指す必要がある。汚水処理は、農業用水に戻せる程度、安全性を保障できる水準まで汚染物質を除去出来なくてはならない。このようにして、自然の力の強い影響を強く受ける農業用地と人工的に快適な生活・生産環境を追求する都市との共存の折り合いをつけなくてはならない。

2.2 開発基本方針

“エコ・シティ”海城の建設を目指した以上の開発シナリオに従い、次のような開発基本方針を提案する。

- (1) 農業・農村の持続的発展
- (2) 農村 - 都市関係の再構築
- (3) 都市経済・都市空間の充実

- (4) 自然環境の回復
- (5) 先発利益の維持と有効利用

2.2.1 農業・農村の持続的発展

現在の農業・農村は三つの大きな問題を抱えている。第一は、農村部広範にわたる郷鎮企業立地に伴う河川の汚染と優良農地の劣化・減少、第二は一般の既存農業が市場経済化に対応できていないため、生産が収入に十分結びつかないこと、第三は本来、都市を含めた地域全体で負担すべきインフラ・社会サービスの費用が農村・農業に対する重荷になっていることである。

しかし、農業は、海城の経済、農村、社会、自然環境の基礎であり、人口の約55%を吸収している。従って農業・農村の持続的発展は海城市全体にとって不可欠である。また海城の農業は広域的にも重要な役割を果たし続けることができる。即ち、海城は遼河中下流域に広がる水田地帯の一部にあって、広域的な観点からみても米の自給が期待され得る地域である。また中国における果樹栽培可能地帯の北縁にあって、東北地区全体への果物供給基地となり得る潜在力を有する。更に、海城は、東北全域のトウモロコシ・飼料を集荷する营口港の直接背後地にあって、全国的な食生活の高度化に応じ、トウモロコシ農業 - 飼料生産 - 畜産が発達しつつある。

従って海城の農業・農村は、今後とも長期にわたり発展させることを基本とする。そのために以下の方策が重要である。

- (1) 農業保全のため、土地利用管理を強化する。特に優良水田の用途転換規制、マグネサイト公害により農業粗放化の進む地域における農村開発・環境保全が重要である。
- (2) 郷鎮企業の立地集約化と排水規制を促進し、清浄な農業用水を確保する。併せて農業用水の効率的利用を促進する。そして地下水の枯渇は未然に防止しなければならない。
- (3) 農業の市場対応力を高め、地元収入を増やす。産地農業形成と後進地域振興の可能性を持つ果樹栽培農業に重点を置く。そのため、市場に対応した販売・流通・生産方法を強化し、産地農村間の協調を促進し、技術普及を末端まで徹底させる。
- (4) 経済的に遅れた農村における公共サービス（保健、教育等）、社会保障、インフラ施設を充実し、住民が農村で安定して生活できる基盤を確立する。とくに末端農村から主要な鎮までの交通の改善、主要な鎮の公共サービス機能の強化、社会保障制度の普及が重要である。こうしたサービス・施設は平準化されてはじめて社会的意義と持続性を持ちうるが、そのためには個々の村落・郷鎮企業・農民に依存するのではなく海城市政府全体の力によることが肝要である。そしてそのことによってこそ、いわば村の国営企業として村の社会サービスを内部化してきた郷鎮企業を村落から切り離し集約化していくことも容易になっていくのである。

2.2.2 農村 - 都市関係の再構築

現在の海城市は農村部（市区外）と都市部（市区）とから構成されている。市場経済化の初期段階では農村部で農業と郷鎮企業が大いに発達した。しかし市場経済化がより本格的な段階に入ってきた現在、農村部と都市部は相互補完的に発展しているのではなく、むしろ互いの開発努力を相殺しつつあるように考えられる。

とくに次の三点が挙げられる。第一に、分散的に農村部に立地した郷鎮企業の多くが経営効率の低さのため、また間接費用（輸送費等）の顕在化に伴って、市場競争の広域化についていけなくなりつつある。これら郷鎮企業は農業用水と農地の劣化の原因ともなっている。第二に、郷鎮企業をはじめとして非農業活動が農村部に分散立地しているために、都市の集積が形成されず、農村 - 都市間の交通手段も未発達である。第三にそれぞれの鎮において自己完結的な経済・財政システムが形成されてきたために、発展条件に恵まれた鎮とそうでない鎮との間の格差が拡大の一途をたどっている。この自己完結的なシステムは、都市部の集積形成（＝都市部の生産性上昇）に対する弊害ともなっている。従って農村部（特に後進部分）を支援し、格差是正に資するための源泉が都市部に蓄積されないままとなっている。

しかし、海城は多くの県級中小市に見られるこうした問題を比較的早期に克服しうる条件を持っている。それは海城市が南北東西の交通の要衝に位置しており、そのために農村部は広域市場アクセス、都市部は様々な第3次産業の立地機会に恵まれているということである。

従って、海城における農村 - 都市関係の再構築、それぞれの相互補完的な発展を実現するため、以下の方策が重要となる。

- (1) 市区隣接部及び経済集積が比較的進んでいる数ヶ所の鎮区に郷鎮企業の立地を誘導し、集積利益と環境保全効果を最大化する。従業員は隣接する農村から通勤することになるが、更にこのことが市区及び当該鎮区における第3次産業の発達を刺激することとなる。インフラ投資効率の面からも道路沿いの拡散的立地は制限し、当該鎮区における面的なインフラ整備を進める。
- (2) 歴史的に農村部の中心地として形成され、教育・医療サービスの集積が比較的進んでいる数ヶ所の鎮区において公共サービスの充実、多様化を重点的に推進する。
- (3) (1)、(2)に記した鎮区と周辺農村との間の道路を改善するとともに当該地区を含む主要鎮区において商業、流通、輸送、公園などのインフラを整備し、人が集まる拠点を育成していく。
- (4) 鎮区相互間、農村相互間のアクセスを先行的に確保し、村落間の連携機会を拡大する。これは農村部の交易条件改善と集積効果拡大にとって極めて重要である。
- (5) 地方財政における市政府と鎮政府の関係を再検討し、すべての農村が公共サービスにお

ける一定水平の質を均等に享受できるような財政配分方式とそのための財政確保（徴税）の方法を確立する。

2.2.3 都市経済・都市空間の充実

海城の経済社会の中心は海城市区である。しかし現在の市区は海城市全体の経済を牽引し、全域にサービスを提供する力を持っていない。その原因の一端が農村それぞれによる非農業活動の抱え込みにあることは先に述べたとおりである。しかし都市側にも原因がある。その第一は、第3次産業の集積が弱いことである。国営企業は消滅したが、そこに内在化されていた商業・サービス業に代る産業としての第3次産業は、まだ育っていない。内在化という歴史の無かった接客業の一部が反映を見せているのみである。対個人商業は散発的であり、対事業所各種サービス業はまだほとんど見られない。第二は、第3次産業の集積を誘引しうる都市空間がほとんど無いことである。中心部の主要街路沿いは、居住専用アパートで建てづまっており、細街路が少ない。また、商店街も極めて特徴の無い形成となっている。各種公共機関もバラバラに立地している。また、市街地が鉄道によって分断されている。第三に、市区内住民を対象とする近隣施設（例えば保育園、小公園、郵便局、集会所）のための公共的な空間が用意されていないことである。これらの空間は近隣商業の立地点としても重要性を持つ。

ただし海城市区には老朽国営工場群による市街地中心部の占有という他の多くの都市（とくに地区級以上の都市）が抱える都市経済の障害がほとんど存在しない。

また広域的な交通の要所にあるため、第3次産業のある程度の集積がより専門分化し、かつ広域的な第3次産業の立地を誘発していく可能性がある。

従って以下のような方策によって海城経済全体の中心と魅力ある都心を形成し、そこに雇用機会を創出していくことを提案する。

(1) 市区において商業を総合的に発展させる。そのための重要な戦略として以下を挙げる。

- 1) 大規模店舗を中心市街地の核として活用・誘致する。
- 2) 細街路の整備とともに商店街を形成する。
- 3) 自由市場、公設市場の環境を改善する。
- 4) 郷鎮企業内のサービス部門（例：ショールーム、本社事務所）を分離し、中心市街地への集約を誘導する。
- 5) 市場の卸売と小売の機能分化を促進し、立地的にも卸売機能は郊外拠点（市街地外隣部の拠点商業地区等）に移転させていく。

(2) 魅力ある都市空間を整備する。そのための重要な戦略として以下を挙げる。

- 1) 海城駅周辺（鉄西地区を含む）を海城全体の商業・業務中心地区として総合的に整備する。
- 2) 拠点的な商業地区を市街地内及び市街地外隣部（将来の市街地化が予想される）にそれぞれ数ヵ所整備誘導・育成し、地区間相互の連携を形成していく。
- 3) 海城河沿岸を緑と水に囲まれた新しい都心として整備していく。

- 4) 拡散的に立地している政府機関等の公共施設を都心形成の一環として一カ所に集中整備する。
- 5) 将来のモータリゼーションに備えて各所に広いスペースを確保し、公園・緑地等に活用する。

(3) 都市における「単位社会」が無くなってしまったことに応じ、市区内住宅地に社会サービスセンターを住区レベル、地区レベルで整備していく。こうした社会サービスセンターは、市場経済展望のみでは形成されないものであり、公共の対応が急務である。

2.2.4 自然環境の回復

海城において先述の3つの基本方針 - 農業・農村の持続的発展、農村-都市関係の再構築、都市経済・都市空間の充実 - の基盤をなす課題が自然環境の回復である。

3つの基本方針は相互に関係している。その鍵は農村に拡散した郷鎮企業をどうするかにある。農村における郷鎮企業は農業用水と農地の劣化を引き起こしている。一方で産業の集積が形成されないため、生産性が低く、また都市経済も形成されない。そして農村は様々な生活ニーズの充足をそれぞれの郷鎮企業に求めるため、市全体としての公共的社会サービスも育たない。従って郷鎮企業の集約化は3つの基本方針の実現にとって戦略的重要性を持つが、自然環境の回復という目標設定はその主導力でもある。

自然環境の回復のため、特に以下の方策が重要である。

- (1) 農地は農業・農村経済の基盤であると同時に海城市全体の自然環境、とくに保水能力の基礎である。水田をはじめとする優良農地の用途転換は規制する。また農地（とくに農業粗放化の進む農地）における農民による植林（社会林業）を認め、さらに市全体として苗木供与などの助成を行う。
- (2) 海城市は慢性的に水不足であり、これを解消するには水量が豊富でありながら汚染の激しい太子河、遼河の水質を回復させることが根本的な解決方法である。ただし、これは、上流の鞍山市、瀋陽市を含み遼寧省全体で取り組まねばならない課題である（図2参照）。他方、海城市政府自身で可能なこととして海城河水資源の貯水があり、経済的・環境的損失を生じない規模と方法により、貯水池を形成する。

海城河も市内の郷鎮企業による汚染が激しい。従ってこれら汚染企業の集約化により集団的な排水処理を促進する。併せて都市排水の浄化を進める。これらによって浄化された水は再び農業用水として回収することができる。

さらに、現在の水田農業は地下水に多くを依存し、その枯渇化が懸念されている。河川水の確保・回収により農業用水源を地下水から表流水に切り換えていく。平行して水田のかがい効率を高め、節水型農業の普及に努める。

以上のように水不足の解決に対しては、単独の決め手があるわけではなく、様々な手段を組み合わせて総合的に行う。

(3) 海城河の水量確保と浄化は市区における魅力ある都市形成に重要な意味を持っている。中国の多くの都市環境、風景において河川、湖、池、運河等の水面が果たしている役割は大きい。海城市区には海城河という資源がありながら、都市環境の要素としては全く活用されていない。市区内における海城河の浄化、広大な水面の形成、親水空間の整備（緑化等）を進め、広域的な流通機能と環境の良さが併存する都市“海城”というイメージを築く。

(4) マグネサイト公害の解消

海城市の東南部に広がるマグネサイト鉱山は輸出一次産品として市の重要な収入源であり、地元住民の現金収入機会であるものの、鉱石の加工に伴って生ずる粉塵は広範な健康被害と農地劣化を引き起こしている。これは都市のイメージという全市的な観点からも好ましくない。従って、粉塵の拡散解消を実現する。これは加工工程の抜本的近代化と集約化を要する。それが不可能な工場は閉鎖、雇用転換もやむを得ない。現在は供給過剰の状態が続いており、価格維持のためにはいずれにせよ生産調整が必要とされているのである。一方、加工工程の抜本的近代化と集約化は、個別企業の単独努力を待っていたのでは、なかなか進展しない。政府（省レベルないしそれ以上のレベル）による制度金融が不可欠である。この問題の解決は、個別企業にとってのみでなく市全体にとって必要だからでもある。

2.2.5 先発利益の維持と有効利用

“エコシティ”海城の実現には、そのためのエンジンが必要である。つまり海城の経済を主導し、その成果を農業・農村開発、都市空間の整備、自然環境の回復に還元することが必要である。この点、海城は地理的条件を活用して先行者利益を享受してきた。その先行者とは広域流通産業（西柳、感王、南台等）、鞍山製鋼の関連産業、地元資源の加工業である。国全体の市場経済化の深化の中で、これらはそれぞれ転換期にある。しかし、これからの海城における環境投資、社会開発投資、インフラ投資の源泉のひとつとして、これらの産業は今後とも発展を維持し、盤錦-丹東高速道路の新設等をきっかけとして更なる先行者利益を創造していくことが期待される。

とくに、以下の方策が重要と考えられる。

- (1) 西柳服装市場の裾野産業となっている零細繊維工業の近代化とネットワーク化を推進し、西柳市場の持続的繁栄及び雇用吸収力の拡大に寄与する。西柳市場と繊維工業との組織的連携は、海城市を東北地域・河北地域の大衆向け繊維製品供給基地に発展させることにつながる。
- (2) 盤錦 - 丹東高速道路が瀋大高速道路と交叉するようになるとその地点の周辺は広域的な物流業務（倉庫、仕分け、集荷、車輛の維持修理、物流情報の集約・発信等）が発生しやすい

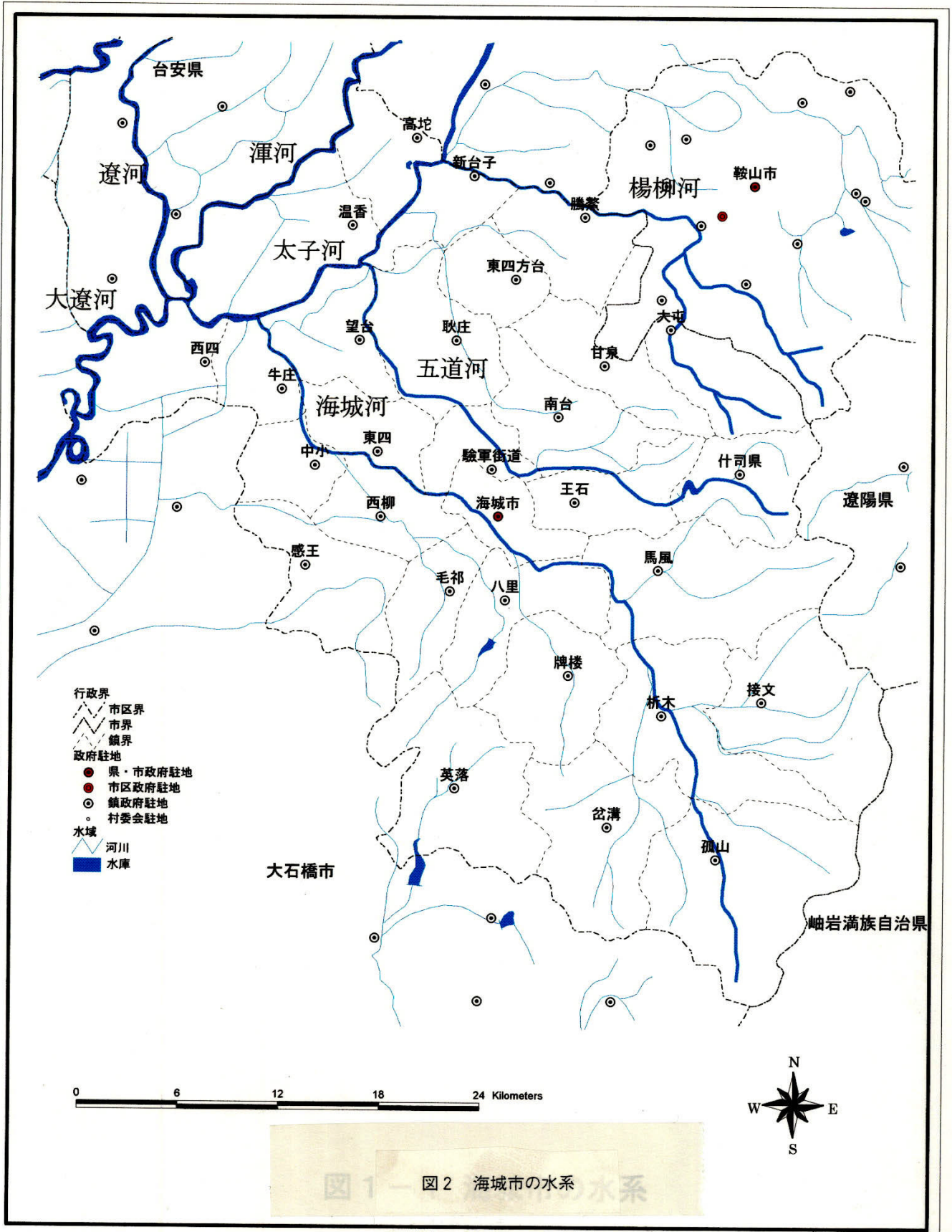


图 1 — 图 2 海城市的水系